

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,244,365	10,164,059	13,904,554
経常利益又は経常損失() (千円)	176,937	19,404	286,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	56,022	33,087	173,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,125	45,702	200,940
純資産額 (千円)	1,208,527	1,232,946	1,331,342
総資産額 (千円)	9,756,044	9,155,139	9,357,326
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.61	0.95	4.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.4	13.5	14.2

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.05	0.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（教育事業）

第3四半期連結会計期間において、教育事業を行う株式会社灯学舎の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の「取得による企業結合」をご参照ください。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復などから、社会経済活動の正常化が緩やかに進みました。一方で、不安定な国際情勢の中、世界的な資源価格及び原材料価格の高騰や円安の影響による物価の上昇、人件費の高騰等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2022年5月にグループ入りした学習塾を運営する東京ガイダンス株式会社及び同年6月にグループ入りしたリユース事業を展開する株式会社OLD FLIPが期初より売上高に寄与いたしました。一方で、教育事業及びその他事業を除く既存事業については減収となりました。売上構成比の高い和装宝飾事業については、当初、コロナ禍後の本格的な回復を下期以降に見込んでおりましたが、物価上昇に伴う消費者心理の低下から顧客単価が減少し、売上高は前年を下回りました。なお、コロナ禍において抑制してきた採用や人材教育・研修等の取り組みについては積極的に取り組んでおり、事業領域の拡大に向け組織基盤の更なる強化を目指しております。また、2023年12月に、新たに学習塾を運営する株式会社灯学舎の株式取得を実施し、教育事業の更なる拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、101億64百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

損益面では、採用強化による採用費及び人件費等の増加に加え、販売費の増加や前期の子会社株式取得によるのれん償却費の増加等があり、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益1億84百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常利益1億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

なお、営業損益につきまして、前期は販管費の一部を特別損失「新型コロナウイルス感染症による損失」へ振替計上しており、前期の特別損失振替前の営業損失29百万円と同水準になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、指名制度の導入やメニュー提案等により顧客単価は上昇いたしました。一方で、前期不採算店舗7店舗を閉鎖した影響があり、売上高は14億70百万円（前年同期比2.0%減）となりました。損益面では、広告媒体の見直しによる広告費の削減等を進めましたが、売上の減少の影響に加え、従業員の採用及び育成強化による人件費等の増加もあり、セグメント利益は17百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

美容事業では、引き続き、一人当たり生産性の向上や来店客数回復への取り組みの強化、業態・ブランドごとの広告宣伝を見直し等を実行し、効果的な顧客獲得に努めてまいります。また、店舗業態の転換や新業態への展開の検討を継続して推進し、収益の拡大を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、来店客数及び合同大型展示販売会の来場者数は前年を上回りました。一方で、当初、コロナ禍後の本格的な回復を下期以降に見込んでいましたが、物価上昇に伴う消費者心理の低下から顧客単価が減少しました。その結果、売上高は70億46百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益面では、売上の減少に加え、採用強化による採用費及び人件費の増加、販売施策の強化による販促費の増加等もあり、セグメント利益は19百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

和装宝飾事業では、新しいツールを活用した社員教育を試験的に導入し、知識向上及びお客様へのサービス向上に向け取り組んでおります。また時代に沿った店頭商材の導入や「前染結び着方教室」を通じきものファン化を推進するとともに、着る機会の提供として「きもの会」を各店舗、各エリアで開催しております。開催数、参加者数は前年を上回る形で推移しております。引き続きお客様へのソフトと価値の提供を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、販売員や顧客の高齢化もあり依然厳しい状況が続いておりますが、経営基盤の整備等を図ったこともあり減収額は縮小傾向で推移しております。前期に拠点の統廃合を実施した影響や販売稼働数の低下等もあり、売上高は6億55百万円（前年同期比7.7%減）となりました。損益面においてもコスト管理強化の推進は継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少は補えず、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

DSM事業では、引き続き顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓に努めるとともに、提案商品や動員企画の見直しを図り、収益改善に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営による増収に加え、2022年5月付で連結子会社に加わった東京ガイダンス株式会社が期初より寄与し、売上高は7億59百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益面では、株式会社マンツーマンアカデミー、東京ガイダンス株式会社がともに順調に推移したことで、セグメント利益は60百万円（前年同期比201.0%増）と大きく伸ばいたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社との差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラムなど人材育成にも注力し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。なお、2023年12月1日付で取得した株式会社灯学舎については、当第3四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益に加え、2022年6月付で連結子会社化した、リユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績が期初より寄与し、売上高は2億32百万円（前年同期比55.1%増）となりましたが、損益面では、物価上昇による物流費や仕入単価等の上昇があり、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。なお、株式会社OLD F L I Pにつきましては、収益化に向け運営施策を強化するとともに、拡大が期待されるリユース市場を通じて、様々なサステナブル商品の可能性に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少し91億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億21百万円減少し、売掛金が65百万円増加、商品が64百万円増加、のれんが70百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し79億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が78百万円増加、電子記録債務が83百万円増加、未払法人税等が56百万円減少、長期借入金が1億71百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し12億32百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金33百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、株式会社灯学舎の発行済株式の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2023年12月1日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の「取得による企業結合」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	35,830,058	35,830,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		35,830,058		10,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,261,800	352,618	(注)
単元未満株式	普通株式 4,458		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		352,618	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式393,000株(議決権3,930個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマノホール ディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	563,800		563,800	1.6
計		563,800		563,800	1.6

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式393,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,477	2,898,352
売掛金	2,561,415	2,627,233
商品	1,360,317	1,424,581
貯蔵品	115	86
その他	247,684	214,894
貸倒引当金	11,737	11,836
流動資産合計	7,477,272	7,153,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,006	760,954
減価償却累計額	475,934	490,266
建物及び構築物(純額)	257,071	270,687
車両及び運搬具	-	3,238
減価償却累計額	-	3,238
車両及び運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	204,934	212,084
減価償却累計額	181,249	187,553
工具、器具及び備品(純額)	23,684	24,530
土地	40,211	36,511
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	61,677	70,143
リース資産(純額)	18,099	9,634
有形固定資産合計	339,068	341,364
無形固定資産		
のれん	325,161	395,356
その他	19,289	31,137
無形固定資産合計	344,450	426,493
投資その他の資産		
投資有価証券	151,713	132,423
長期貸付金	37,790	37,346
繰延税金資産	135,210	167,814
敷金及び保証金	832,797	844,170
その他	62,341	74,467
貸倒引当金	23,316	22,252
投資その他の資産合計	1,196,535	1,233,969
固定資産合計	1,880,054	2,001,827
資産合計	9,357,326	9,155,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,234	977,559
電子記録債務	575,810	659,532
短期借入金	1,630,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	504,704	469,748
未払金	512,046	642,683
前受金	1,262,236	1,294,452
未払法人税等	61,823	5,294
賞与引当金	115,163	56,170
役員賞与引当金	7,550	-
株主優待引当金	5,829	5,829
資産除去債務	6,030	4,438
その他	321,010	242,256
流動負債合計	5,901,440	5,977,966
固定負債		
長期借入金	1,707,164	1,535,775
長期未払金	44,467	22,543
退職給付に係る負債	23,398	22,616
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	-	2,331
資産除去債務	295,299	303,042
その他	22,320	26,024
固定負債合計	2,124,543	1,944,227
負債合計	8,025,984	7,922,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,263,088	1,177,102
自己株式	91,702	91,497
株主資本合計	1,359,760	1,273,980
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28,418	41,034
その他の包括利益累計額合計	28,418	41,034
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,331,342	1,232,946
負債純資産合計	9,357,326	9,155,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,244,365	10,164,059
売上原価	5,016,482	4,981,630
売上総利益	5,227,882	5,182,428
販売費及び一般管理費	5,043,710	5,211,343
営業利益又は営業損失()	184,171	28,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,813	2,412
受取地代家賃	1,224	136
助成金収入	2,962	5,869
受取和解金	-	15,396
その他	7,975	8,071
営業外収益合計	14,975	31,885
営業外費用		
支払利息	16,470	16,126
障害者雇用納付金	2,912	3,250
その他	2,826	2,999
営業外費用合計	22,209	22,375
経常利益又は経常損失()	176,937	19,404
特別利益		
固定資産売却益	4,988	7,190
雇用調整助成金	137,924	-
その他	7,374	-
特別利益合計	150,287	7,190
特別損失		
固定資産除却損	1,553	30
減損損失	2,400	159
店舗閉鎖損失	160	5,962
新型コロナウイルス感染症による損失	213,311	-
その他	14,002	796
特別損失合計	231,429	6,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,795	19,163
法人税等	39,773	13,923
四半期純利益又は四半期純損失()	56,022	33,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,022	33,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56,022	33,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,103	12,615
その他の包括利益合計	22,103	12,615
四半期包括利益	78,125	45,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,125	45,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社灯学舎を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託（BBT）

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。また、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は379,669株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計年度においては、当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	千円	59,716千円
電子記録債務		158,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却額	45,795千円	41,967千円
のれん償却額	33,529	42,285

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	35,096	利益剰余金	1.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金223千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年8月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	52,899	利益剰余金	1.5	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金589千円が含まれております。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,500,223	7,110,492	709,949	659,259	9,979,924
その他の収益(注4)		114,695			114,695
外部顧客への売上高	1,500,223	7,225,188	709,949	659,259	10,094,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10				10
計	1,500,233	7,225,188	709,949	659,259	10,094,630
セグメント利益又は損失()	29,785	148,075	4,301	20,212	193,772

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	149,744	10,129,669		10,129,669
その他の収益		114,695		114,695
外部顧客への売上高	149,744	10,244,365		10,244,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,592	4,602	4,602	
計	154,337	10,248,967	4,602	10,244,365
セグメント利益又は損失()	26,063	167,709	16,462	184,171

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,462千円には、のれんの償却費 32,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用48,595千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,400			2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,470,698	6,927,144	655,017	759,760	9,812,620
その他の収益(注4)		119,222			119,222
外部顧客への売上高	1,470,698	7,046,367	655,017	759,760	9,931,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27				27
計	1,470,725	7,046,367	655,017	759,760	9,931,870
セグメント利益又は損失()	17,873	19,917	35,200	60,833	63,424

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	232,216	10,044,837		10,044,837
その他の収益		119,222		119,222
外部顧客への売上高	232,216	10,164,059		10,164,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	3,927	3,927	
計	236,116	10,167,987	3,927	10,164,059
セグメント利益又は損失()	56,584	6,840	35,754	28,914

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 35,754千円には、のれんの償却費 41,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,702千円、棚卸資産の調整額 0千円及びセグメント間取引消去648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失		159					159

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社灯学舎の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが88,023千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

教育事業子会社の取得

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、株式会社灯学舎の株式を取得することを決議し、2023年12月1日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社灯学舎

事業の内容 学習塾の経営

企業結合を行った主な理由

教育事業の発展拡大のため

企業結合日

2023年12月1日

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

株式会社灯学舎

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社灯学舎議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当第3四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	75,000千円
取得原価		75,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 12,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 88,023千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円61銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	56,022	33,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	56,022	33,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,873	34,876

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

フェイス監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 直太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。